

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月7日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社協和エクシオ
【英訳名】	KYOWA EXEO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 國雄
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目29番20号
【電話番号】	(03)5778-1106（財務部）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員財務部長 渡邊 隆之
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目29番20号
【電話番号】	(03)5778-1106（財務部）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員財務部長 渡邊 隆之
【縦覧に供する場所】	株式会社協和エクシオ 南関東支店 （横浜市神奈川区神奈川本町12番地1） 株式会社協和エクシオ 東海支店 （名古屋市中村区井深町9番58号） 株式会社協和エクシオ 関西支店 （大阪市西区京町堀三丁目6番13号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期 連結累計期間	第58期 第2四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
完成工事高(百万円)	107,068	113,086	282,264
経常利益(百万円)	3,443	1,624	13,246
四半期(当期)純利益(百万円)	2,246	3,524	7,780
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,314	3,490	8,099
純資産額(百万円)	107,185	112,048	112,232
総資産額(百万円)	175,026	156,776	196,918
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	21.86	33.73	75.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	20.19	33.67	69.79
自己資本比率(%)	57.8	71.3	53.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	8,341	18,990	614
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,151	182	1,535
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,154	18,608	3,650
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	29,546	18,469	17,634

回次	第57期 第2四半期 連結会計期間	第58期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益(円)	15.03	30.44

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第57期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

情報通信分野におきましては、経済成長と国際競争力強化、地域社会活性化、災害に強い社会の構築、環境負荷軽減等の観点からの情報通信基盤の整備・構築の進展や、モバイル端末によるデータ通信の拡大、通信と放送の融合、クラウドコンピューティング技術を活用したサービスの拡大、ワークスタイルの変化に対応したICT利活用の促進など、情報通信技術・サービスの多様化・高度化が加速しております。

通信事業者による設備投資は、光アクセス網の整備、移動通信の品質維持向上やLTE (Long Term Evolution) 等の高速無線通信への移行など引き続き底堅く進められるとともに、東日本大震災に伴う復旧・復興や新たな災害対策に向けた取り組み等も着実に推し進められております。

公的投資・民間投資につきましても、震災の影響により企業の生産活動・設備投資行動に一定期間の停滞はあるものの、震災復興、防災、エネルギー効率化関連需要や企業の設備更改・IT更改などのニーズも、より高まってくると想定されます。

このような事業環境下において、当社グループは「ICTのソリューション・サービス企業としてビジネスの拡大を図り、新たな成長を実現する」という中期ビジョンのもと、グループトータルでの更なる経営強化を目指し、営業強化による受注の拡大、ならびに経営資源の柔軟かつ効率的な配置およびコスト効率化施策の推進による生産性の向上に取り組んでおります。

また、震災によりダメージを受けた通信インフラ等の社会的基盤の復旧・復興に引き続きグループ総力を挙げて取り組むとともに、防災・減災、BCP対策、省エネ・新エネルギー対策事業にも積極的に取り組み、災害に強い社会の実現に向けて貢献してまいります。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況は、次のとおりであります。

エンジニアリングソリューション

受注高につきましては、震災復旧関連工事などが増加したものの、昨年度に増加した国・自治体による地域情報基盤整備工事の一巡およびモバイル関連工事の遅れなどにより、前年同期と比べ減少しました。

完成工事高につきましては、モバイル関連工事の遅れはあったものの、震災の影響で昨年度より繰り越した工事の完成や震災復旧関連工事の増加などにより、前年同期と比べ増加しました。

システムソリューション

受注高、完成工事高ともに順調に推移し、前年同期と比べ増加しました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、受注高は1,351億8千8百万円（前年同期比95.0%）、完成工事高は1,130億8千6百万円（前年同期比105.6%）となりました。損益面につきましては、営業利益は15億9百万円（前年同期比55.4%）、経常利益は16億2千4百万円（前年同期比47.2%）、四半期純利益は35億2千4百万円（前年同期比156.9%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ401億4千2百万円減少し、1,567億7千6百万円となりました。これは主に受取手形・完成工事未収入金の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ399億5千8百万円減少し、447億2千8百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金及び転換社債型新株予約権付社債の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ1億8千3百万円減少し、1,120億4千8百万円となりました。これは主に少数株主持分の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同期に比べ110億7千6百万円減少し、184億6千9百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は189億9千万円（前年同期は83億4千1百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1億8千2百万円（前年同期は11億5千1百万円の獲得）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は186億8百万円（前年同期は21億5千4百万円の使用）となりました。これは主に社

債の償還によるものであります。

(4) 対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3千8百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	117,812,419	117,812,419	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります
計	117,812,419	117,812,419	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成23年6月24日
新株予約権の数(個)	708
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	70,800(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自平成23年7月12日 至平成43年7月11日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	該当なし(注)2
新株予約権の行使の条件	(注)3,4,5
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の 承認を要する
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 新株予約権の行使時に新株予約権者に交付される株式は、すべて自己株式で代用する予定であります。これにより新規に発行される株式はありません。
3. 新株予約権者が本新株予約権を行使するには、当社取締役及び執行役員いずれの地位をも有しないこととなることを要するものとし、取締役及び執行役員いずれの地位をも有しないこととなった日の翌日から10日を経過する日までに限り、本新株予約権を行使できるものとします。
4. 新株予約権者が、新株予約権を行使する場合は、保有する全ての株式報酬型の新株予約権を一度に行使するものとします。
5. 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができるものとします。
6. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という)をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社の新株予約権を交付することとします。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年7月1日 ~ 平成23年9月30日	-	117,812,419	-	6,888	-	5,761

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,654	8.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,371	7.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	7,293	6.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・住友電気工業株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,766	4.89
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1-1	3,600	3.05
協和エクシオ従業員持株会	東京都渋谷区渋谷3丁目29-20	3,196	2.71
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託フジクラ口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	2,930	2.48
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2-3	2,886	2.44
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	2,748	2.33
JUNIPER	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA	2,342	1.98
計	-	49,790	42.26

(注) 1. 上記のほか、当社が保有している自己株式が7,902千株(6.71%)あります。

2. 当第2四半期会計期間において、大量保有報告書及び大量保有報告書に関する変更報告書により、以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	4,772	4.05
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9-2 グラントウキョウ サウスタワー	17,848	15.15

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,616,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 109,034,500	1,090,345	-
単元未満株式	普通株式 161,619	-	-
発行済株式総数	117,812,419	-	-
総株主の議決権	-	1,090,345	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,200株(議決権の数12個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社協和エクシオ	東京都渋谷区渋谷 三丁目29番20号	7,902,800	-	7,902,800	6.71
(相互保有株式) 株式会社エクシオ三幸	東京都大田区平和島 四丁目1番23号	142,200	-	142,200	0.12
エクシオインフラ株式会社	東京都大田区平和島 四丁目1番23号	113,100	-	113,100	0.10
株式会社イーネット	東京都大田区平和島 四丁目1番23号	91,000	-	91,000	0.08
株式会社キステム	東京都台東区東上野 二丁目18番9号	85,500	-	85,500	0.07
株式会社協和シナックス	東京都江戸川区北小 岩一丁目15番5号	72,700	-	72,700	0.06
大東工業株式会社	東京都目黒区下目黒 二丁目7番4号	67,400	-	67,400	0.06
エクシオ物流サービス株式 会社	東京都板橋区板橋四 丁目4番1号	60,200	-	60,200	0.05
株式会社サンクレックス	東京都荒川区西日暮 里五丁目32番17号	41,400	-	41,400	0.04
東邦通信株式会社	北海道札幌市豊平区 平岸三条七丁目5番 13号	37,500	-	37,500	0.03
株式会社新和製作所	埼玉県川口市宮町17 番14号	1,200	-	1,200	0.00
池野通建株式会社	東京都北区岸町一丁 目9番4号	900	-	900	0.00
新栄通信株式会社	東京都板橋区南町36 番3号	400	-	400	0.00
計	-	8,616,300	-	8,616,300	7.31

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,185	6,212
受取手形・完成工事未収入金	82,462	39,485
有価証券	499	12,314
未成工事支出金等	25,617	30,651
その他	7,823	6,334
貸倒引当金	122	54
流動資産合計	133,466	94,943
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	17,777	17,361
土地	29,179	28,840
その他(純額)	1,489	1,399
有形固定資産合計	48,447	47,601
無形固定資産	2,435	2,048
投資その他の資産		
その他	14,965	14,390
貸倒引当金	2,396	2,207
投資その他の資産合計	12,569	12,183
固定資産合計	63,452	61,833
資産合計	196,918	156,776

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	35,482	18,901
短期借入金	3,536	1,423
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	15,000	-
未払法人税等	4,419	1,328
未成工事受入金	3,787	5,899
引当金	1,182	1,256
その他	11,624	6,697
流動負債合計	75,033	35,506
固定負債		
長期借入金	2,139	1,691
退職給付引当金	4,367	4,456
その他の引当金	528	408
その他	2,617	2,665
固定負債合計	9,653	9,221
負債合計	84,686	44,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,888	6,888
資本剰余金	6,097	6,227
利益剰余金	103,315	105,807
自己株式	10,758	7,924
株主資本合計	105,543	110,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	639	756
その他の包括利益累計額合計	639	756
新株予約権	361	181
少数株主持分	5,687	110
純資産合計	112,232	112,048
負債純資産合計	196,918	156,776

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
完成工事高	107,068	113,086
完成工事原価	95,796	102,770
完成工事総利益	11,272	10,316
販売費及び一般管理費	8,547	8,806
営業利益	2,725	1,509
営業外収益		
受取利息	39	23
受取配当金	128	218
貸倒引当金戻入額	162	176
段階取得に係る差益	271	-
その他	534	346
営業外収益合計	1,137	764
営業外費用		
支払利息	37	31
為替差損	105	185
その他	276	432
営業外費用合計	419	650
経常利益	3,443	1,624
特別利益		
退職給付制度改定益	517	-
新株予約権戻入益	-	203
負ののれん発生益	-	2,569
特別利益合計	517	2,772
税金等調整前四半期純利益	3,960	4,397
法人税等	1,530	1,031
少数株主損益調整前四半期純利益	2,430	3,365
少数株主利益又は少数株主損失()	183	159
四半期純利益	2,246	3,524

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,430	3,365
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	115	125
その他の包括利益合計	115	125
四半期包括利益	2,314	3,490
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,166	3,641
少数株主に係る四半期包括利益	148	151

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,960	4,397
減価償却費	1,487	1,450
負ののれん発生益	-	2,569
貸倒引当金の増減額(は減少)	173	257
退職給付引当金の増減額(は減少)	505	89
受取利息及び受取配当金	168	241
支払利息	37	31
売上債権の増減額(は増加)	32,786	43,030
未成工事支出金等の増減額(は増加)	12,931	5,029
その他の資産の増減額(は増加)	300	951
仕入債務の増減額(は減少)	8,108	16,591
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,908	2,111
その他の負債の増減額(は減少)	6,213	4,857
その他	217	321
小計	11,560	22,834
利息及び配当金の受取額	168	241
利息の支払額	34	32
法人税等の支払額	3,353	4,052
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,341	18,990
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	563	470
有形固定資産の売却による収入	472	422
無形固定資産の取得による支出	182	235
投資有価証券の取得による支出	12	24
貸付金の回収による収入	253	80
その他	1,184	409
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,151	182
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	947	1,915
長期借入金の返済による支出	284	646
社債の償還による支出	90	15,090
自己株式の売却による収入	318	289
配当金の支払額	1,025	1,032
少数株主への配当金の支払額	68	72
その他	57	140
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,154	18,608
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	29
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,317	534
現金及び現金同等物の期首残高	22,229	17,634
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	301
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,546	18,469

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間より、東邦通信株式会社は重要性が増したため連結の範囲に含めております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

未成工事支出金等の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
商品及び製品	48百万円	26百万円
未成工事支出金	24,501	29,669
原材料及び貯蔵品	1,066	955

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
従業員給料及び手当	3,658百万円	3,753百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金預金勘定	6,551百万円	6,212百万円
有価証券勘定	23,128	12,314
預入期間が3か月を越える定期預金	133	56
現金及び現金同等物	29,546	18,469

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,026	10	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	1,028	10	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,032	10	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	1,071	10	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
報告セグメントごとの完成工事高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	エンジニアリング ソリューション	システム ソリューション	計		
完成工事高 外部顧客への完成 工事高	102,364	4,704	107,068	-	107,068
セグメント利益	3,934	70	4,004	1,279	2,725

(注)1.セグメント利益の調整額 1,279百万円には、報告セグメントに配分していない全社費用 1,428百万円及びその他の調整額149百万円が含まれております。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1.報告セグメントごとの完成工事高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	エンジニアリング ソリューション	システム ソリューション	計		
完成工事高 外部顧客への完成 工事高	107,724	5,361	113,086	-	113,086
セグメント利益	2,395	397	2,793	1,283	1,509

(注)1.セグメント利益の調整額 1,283百万円には、報告セグメントに配分していない全社費用 1,471百万円及びその他の調整額188百万円が含まれております。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

平成23年8月1日付で株式交換により和興エンジニアリング株式会社、大和電設工業株式会社、池野通建株式会社を完全子会社としたことに伴い、負ののれん発生益(2,534百万円)を当第2四半期連結累計期間において特別利益に計上しております。なお、当該負ののれん発生益は報告セグメントに配分していません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

企業の名称 和興エンジニアリング株式会社、大和電設工業株式会社、池野通建株式会社
事業の内容 電気通信設備工事

(2) 企業結合日

平成23年8月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式交換による完全子会社化

(4) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社及び和興エンジニアリング株式会社、大和電設工業株式会社、池野通建株式会社の4社は協和エクシオグループ企業として経営戦略を共有し、各社の強みを活かし、相互の業務を補完しながら事業活動を営んできましたが、グループを取り巻く事業環境は、劇的かつ急速な変化を続けており、より強固な連携により戦略実行のスピードアップと更なる総合力を発揮し、協和エクシオグループ全体の一層の生産性を向上させることが不可欠と考え、本完全子会社化を実施いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

2,800百万円(取得原価には、株式交換に直接要した費用等を含めている。)

(2) 株式の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

株式の交換比率

株式交換 完全親会社	株式交換完全子会社		
	和興エンジニアリング 株式会社	大和電設工業 株式会社	池野通建株式会社
当社	0.23	0.3	0.1

和興エンジニアリング株式会社、大和電設工業株式会社及び池野通建株式会社の普通株式1株につき、当社の普通株式を上記株式交換比率により割当交付しました。

交換比率の算定方法

当社はS M B C日興証券株式会社を、和興エンジニアリング株式会社及び大和電設工業株式会社は朝日ビジネスソリューション株式会社を第三者算定機関として選定し、その第三者算定機関による分析結果を参考に、資本関係、過去の類似の株式交換事例における株式交換比率、財務状況、業績動向、市場株価の動向等を勘案し、これらを踏まえた交渉・協議を重ねた結果、上記の株式交換比率といたしました。

交付株式数

交付株式数 3,550,583株

(3) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれん発生益の金額

2,534百万円

発生原因

各社株式の追加取得による当社持分増加額と取得原価との差額によるものであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	21円86銭	33円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,246	3,524
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,246	3,524
普通株式の期中平均株式数(千株)	102,788	104,496
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	20円19銭	33円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	8,523	189
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
<p>当社は、平成23年11月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 機動的な資本政策の遂行および資本効率の向上を通じて株主利益の向上を図るため。</p> <p>2. 取得に係る事項の内容</p> <p>(1) 取得対象株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得し得る株式の総数 3,500,000株(上限)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 3,000百万円(上限)</p> <p>(4) 取得期間 平成23年11月8日～平成24年3月31日</p>

2【その他】

平成23年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....1,071百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月2日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月7日

株式会社協和エクシオ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 台 祐二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡山 賢治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 俊夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和エクシオの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社協和エクシオ及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年11月7日開催の取締役会で自己株式の取得を決議している。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。